福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	税等償還事業						事業コード	020112810527		
政策体系	基本政策	分類なし			政策目標	分類なし				
	施 策 名	法令に定められているもの					施策コード	1021		
事業担当	所属	080300　総務部税務課			所属長	渡邉　清華				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12諸費	会計	01 一般会計	決算附属資料	84 頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2外									
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 課税（税額変更など）と同時に生じる還付の手続きに係る条件整備を行う必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民サービスの向上を目的としたより速やかな還付
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 速やかな還付を可能とする環境の整備（付帯的な目的としては還付業務の効率化と迅速で確実な処理）
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 本事業の予算は以下の税目の還付に係る還付金として使用 ・個人市民税 ・法人市民税 ・固定資産税 ・軽自動車税

対象者	市税に係る納税義務者（各税目千件未満四捨五入）	対象者数	116,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
償還金、利子及び割引料	34,924	市税本税、延滞金、督促手数料の還付			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	50,300	50,000	50,000	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		50,300	50,000	50,000	
予算財源内訳	① 一般財源	50,300	50,000	50,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	4,743	0		
	② 配当予算	55,043	50,000		
	③ 執行額	55,043	34,924		
	④ 執行率	100.0%	69.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	2.40 / 0.10	1.30 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	19,480	10,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		74,523	45,324		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	当初見込		―	―	―	―	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	本事業の還付金をもとに以下の税目についての還付を実施 個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	目的とする速やかな還付の実施により市民サービスの向上が図られた。 還付業務の効率化と迅速化が課題。 特に令和8年度にはシステムが標準化されることから、今後はそれに対応した業務フローの構築やツールの構築が必要となる。 課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。
現状の課題に対する改善策	システム標準化を見据え、現在行っている業務についても見直しを図っている。また、デジタルデータを活用した業務処理を、課全体として進めている。